

2 SDGs 行政の仕組みづくり

- ▷ Point……………◁
- SDGs を対馬に広げ、各主体のパートナーシップ形成と自主的・自発的な行動を促すために SDGs 未来都市・対馬市が SDGs 推進を主導
 - 既存計画/政策体系に SDGs を組み込み、「SDGs 推進職員」を各部局に配置する等庁内の推進・連携体制を強化。これまでの知識・経験から、根拠となるデータや専門的助言に基づく政策立案に努め、政策の実行力を高めるためにも業界・経済界等へのアプローチや資金調達メカニズム構築を行う

(1)SDGsと既存計画/政策体系との整合化作業

対馬市では、総合計画を上位計画とする政策分野別の基本計画に基づいて、個別具体的な課題に対処するための施策・事業を展開しています。行政の施策・事業の多くが SDGs の 17 のゴール、169 のターゲットに紐づくことから、既に多様な SDGs アクションが進められていると言えます。

SDGs は、環境・社会・経済の三側面の調和と同時解決性という特徴があります。その SDGs の視点から、既存の計画と政策体系を見直すことで、「どの計画が重複し、どの計画が動いていなくて、何が足りないのか」が見えてきます。SDGs の視点で見直しを図り、既存の計画・事業と SDGs アクションプランの整合を図り、相互の実現可能性や効果の質を高めていきます。

また、今後の政策や計画立案の際には前提条件として今後起こりうるグローバルリスクを念頭に置く必要があります。グローバルリスクに対処していくためにも、政策体系に SDGs を組み込んでいきます。

(2)SDGs 推進職員と基幹人財の配置

SDGs はすべての行政サービスに紐づくため、全部局が SDGs の視点で計画・施策を見直し、事業を展開していくことで、行政全体の質を向上させることができます。行政の質的向上のためにも、また、市民、地域団体、学校、企業等各主体とのパートナーシップを形成し、全庁的な SDGs の取り組みを加速化させるためにも、全部局もしくは全課に「SDGs 推進職員」を配置します。SDGs 推進職員が SDGs の重点アクション等に関しプロジェクトチームを組み、研修会やワークショップを通じて、それぞれの業務の効率性や同時解決性を高めます。

対馬市では、2012 年 6 月より、市民等との協働に向けた取り組みを推進するため、全庁的に市民協働を推進する体制づくりの中心的な役割を担う職員として、各部局に「市民協働推進員」を任命しています。既存の市民協働関連制度は SDGs 推進

の仕組みの土台となり、市民協働の経験・ノウハウがパートナーシップ形成につながるため、そうした既存の制度との連携・統合を図ります。

また、専任スタッフとして、SDGs カフェの運営や各主体のアクションを支援する「SDGs 推進コーディネーター」(島おこし協働隊:対馬市の地域おこし協力隊)を任用し、各主体の自主的・自発的な取り組みを促します。さらには、国の「地域活性化企業人制度」や「企業版ふるさと納税人材派遣型」を活用し、専門的知識・ノウハウを有する企業からの人財派遣を促進することで、SDGs 重点アクションの効果的な実行力を高めます。

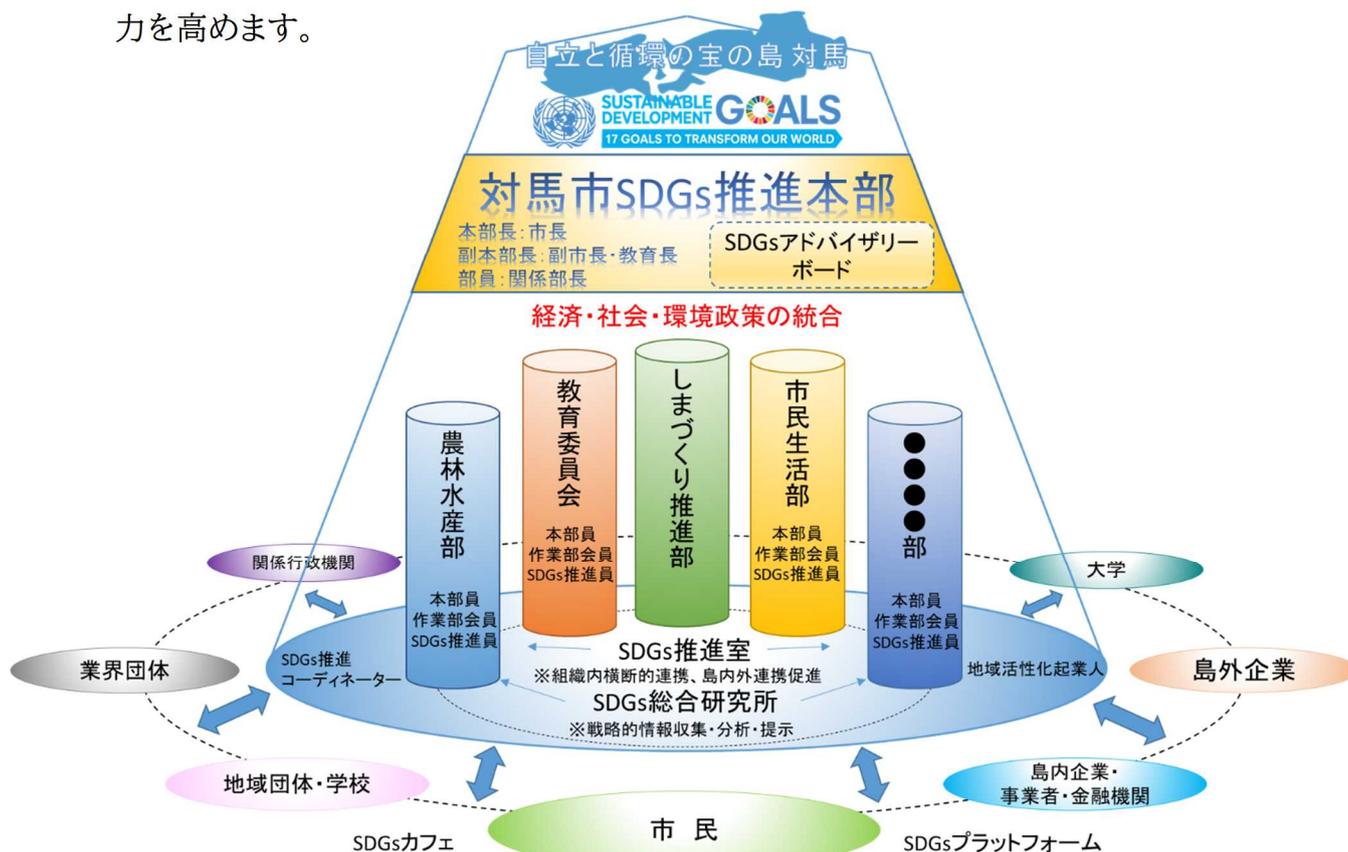


図 41 対馬市の庁内の SDGs 推進体制と各主体(庁外)との連携図

(3) データや専門的助言に基づく SDGs の推進

VUCA 時代(Volatility:不安定、Uncertainty:不確実、Complexity:複雑、Ambiguity:曖昧な現代社会)において SDGs を推進していくには、刻々と変化する国内外の社会情勢・動向を捉え、柔軟に対応できる思考・能力が求められます。また、「証拠に基づく政策立案」(EBPM)の重要性が高まっており、データ収集や分析、分析データにもとづく政策立案や政策改善、成果の評価能力が求められます。

そのため、SDGs 推進職員の研修会や対馬グローバル大学等を通じ、求められる知識・技術等の養成に努めます。また、対馬市 SDGs 総合研究所が中心となって、

「域学連携」によって根拠となるデータや科学的知見、専門的助言を得ながら、環境・社会・経済施策の統合的かつ戦略的な政策展開のための調査研究及び政策提言に努めます。

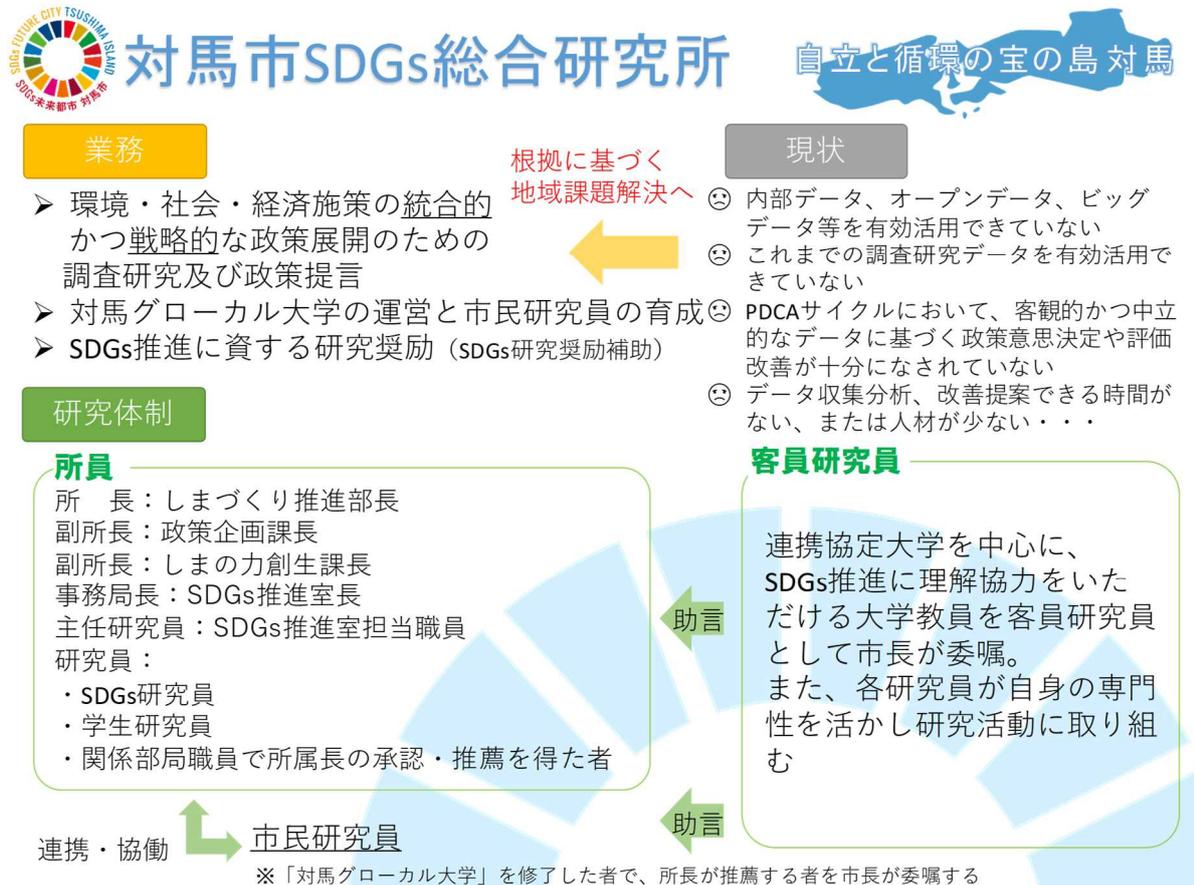


図 42 対馬市 SDGs 総合研究所の使命と体制

(4) 業界・経済界等関係団体へのアプローチと連携

企業は、消費者、地域、社会の課題を商品やサービス等ビジネスを通じて解決するという社会全体の重要な役割を担っています。その経営理念と SDGs とは親和性があり、企業価値の向上のためにも、また、将来予測されるリスクを回避し、組織の存続・発展、そして顧客・取引先等関係主体の未来のためにも、企業の SDGs への取り組みは必須になりつつあります。

環境・社会・経済の三側面の調和と統合のためには、企業の存在は大きく、企業の意識・行動が SDGs 成功のカギの1つです。そのため、対馬市では「対馬市異業種間連携交流協議会」を通じた働きかけ等により、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、商工会、観光物産協会等業界団体との連携強化に努めます。

また、海洋プラスチックごみや気候変動問題など、対馬が負担を強いられ、対馬だ

けで解決できない問題について、正義を問い続け、対馬でのスタディツアーへの誘致等を通じて経済界・産業界にアプローチし、連携と協力を求めます。

(5)SDGs 金融等資金調達メカニズムの構築

SDGs に関する行政施策、企業・大学等との連携による社会実装、民間事業者・地域団体等の自主的・自発的な SDGs 関連事業を促し、循環経済を活性化させるためには資金調達の仕組みづくりが必要不可欠です。

将来起こりうる様々なリスクを回避するため、SDGs の取り組みに対する経済的な支援や、投融資が広がっています。特に SDGs 未来都市における ESG 投資が急増しており、具体的には財投機関(JICA 国際協力機構や JR TT 鉄道・運輸機構等)発行のソーシャルボンドへの投資表明と、基金運用による SDGs 推進費の調達が進められています。

当市においても SDGs/ESG 金融のあり方や具体策を検討しながら、資金調達メカニズムの構築を急ぎます。

表4 資金調達メカニズムとして考えられる仕組み

区分	確保策	備考
既存の制度で SDGs 関連施策に活用できる財源確保策(行政財源確保策)	ふるさと納税	
	企業版ふるさと納税	企業からの人材派遣型有
	オフセット・クレジット	
今後導入検討を要する財源確保策(行政財源確保策)	ガバメントクラウドファンディング制度	
	入島税の導入検討	法定外目的税
	グリーンボンド/ソーシャルボンド/サステナビリティボンド	
	SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド)	成果連動型支払と民間からの資金調達を組み合わせた仕組み
民間事業者への新たな資金調達支援策	SDGs 私募債	
	SDGs サポートローン	SDGs 宣言登録制度等公的機関の認証制度と金融機関との連携
	特定の社会的課題解決を目的とするインパクト投資	スタートアップ・初期投資、マイクロファイナンス等



図 43 企業版ふるさと納税制度の活用イメージ